

洛西平和ネット

発行2019年1月15日
 事務局 TEL・FAX
 075-874-4876
 あなたも憲法九条
 を守る運動に参加し
 てください。
 西京九条の会連絡会
 HPをご覧ください。
 9zyo.com

F35 147機購入 総額6兆2千億円!

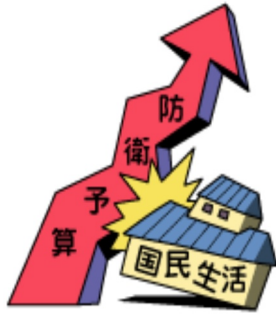
アメリカにしゃぶり尽くされる日本

安倍政権は、日本をアメリカ軍の出撃基地として惜しみなく与える事をまた進めようとしています。日米会談でアメリカの高額な武器の購入を要求され、何の反対もせず6000億円の「イーゾアショア」を購入、今度はステルス戦闘機で爆撃もできるF35戦闘機を147機も購入することを公表しています。



事実上の空母「いずも」

防衛省が昨年末に閣議決定した2019〜23年度の「中期防衛力整備



米軍基地に無人島購入160億円

政府は鹿児島県・種子島沖12kmにある馬毛島を、購入、政府と地権者は、買収額をおよそ160億円とすることで大筋合意し、仮契約を結び、年度内に島の引き渡しを実現する見通しとなったと報道されました。

翻弄された馬毛島

利権の島と噂されてきた馬毛島ですが、原発の廃棄物処理場や自衛隊のレーダー基地・硫黄島に代わる米海

ます。購入費と維持費の総額は6.2兆円を超える見通しであることが判明しました。また、「ヘリコプター空母いずも」の甲板を補強し垂直離発着ができるF35Bを搭載することまで計画しています。戦争参加の危険が着実に進んでいます。

軍空母艦載機の陸上空母離着陸訓練 (FCLP) に利用が検討・沖縄県普天間飛行場の移設候補地の一つとして名前が挙がりました。種子島や屋久島の地元住民は米軍訓練基地建設にこぞって反対を表明して来ま

した。自然豊かな世界遺産、屋久島近くに米軍艦載機のタツチアンドゴー訓練の爆音が響き渡る南西諸島の軍事基地化を進めることになりま

カジノもトランプの要求

トランプ大統領の有力な支持者がカジノ業者です。カジノの無い日本はカジノ業者の垂涎の的でした。

海外の旅行者をターゲットにすると言いますが、外国人はカジノを目当てに日本に来る人は少数です、狙いは日本国民であることは明らかです。

日本のカジノ進出を狙う、世界1位のカジノ王、シエルドン・アデルソン氏が経営するカジノホテル マリーナベイ・サンズ。



許せない

京都市が自衛隊名簿提供

京都市が自衛隊に18歳と22歳の名簿をタックシールにして1月にも提供することが判明しました。

戦争法などの「危険」を察知した若者が自衛隊に応募しなくなっています。

自民党市会議員などが京都市に自衛隊への協力を要求したことなどが反映していると思われま

自治体の経費で個人情報提供を勝手に提供している門川市長は「法令上問題は無い、反対派は自衛隊そのものを否定している」と発言しています。

今更から自衛隊のDMに若者は「赤紙が来た」と噂しています。

国民の年金で株価支えるカジノミクス



市民と野党の共闘で国民が立ち上がれば安倍内閣の終わりの始まりが7月参議院選挙で実現します。



参議院選挙で3分の2を取りささない野党共闘こそ勝利の方程式

	議席数	2019年改選数	2019年非改選	3分の2必要数	1人区(31)2013当選数	1人区(32)2016当選数
自・公・維	169	92	77	87	30	21
野党統一					1	11

参議院定数が3増え245議席 3分の2は164議席以上改憲派を7月の参議院選挙で5議席以上減らせれば憲法改悪の国会発議が出来なくなります。1人区の野党統一で2016年選挙を再現すれば安倍内閣の野望は挫折。衆議院同時選挙なら、衆議院でも野党共闘で安倍政治を終わらすことも可能です。

公的マネー投入額の多い企業

企業名	公的マネー (億円)			公的マネーが筆頭株主
	GPIF	日銀	計	
1 トヨタ自動車	13562	5936	19497	○
2 ソフトバンクG	5254	6091	11345	
3 三菱UFJFG	7702	2779	10482	○
4 ファナック	3702	6094	9796	○
5 本田技研工業	5852	3225	9077	○
6 ファーストリテイリング	1094	7873	8967	
7 KDDI	4137	4267	8403	
8 日本電信電話	5830	2215	8046	
9 ソニー	5090	2843	7933	○
10 三井住友FG	5871	1945	7816	○

3月末時点。端数処理しています。日本電信電話の筆頭株主は取締役。G:グループ FG:フィナンシャルグループ

赤旗 2018年7月19日より

株価が上がれば景気が良くなっていると誤解している安倍総理ですが、ここに来てアメリカと中国の関係悪化から世界の株価が下がってきています。

安倍内閣になってからGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の運用委員のほとんどをすげ替え、国内株・外国株各々25%に引き上げ、2018年9月末で総額169兆円と報告しな運用はやめさせましょう。

年金を支払っている全ての国民の財産を安倍総理が全て支配していることと変わりません。今までは毎月報告されていましたが、最近では4半期毎(3ヶ月)になっており、おそらく収益は減少していると思われるます。国民の年金をハイリスクで運用する事は世界ではあり得ない事です。危険な運用はやめさせましょう。

年金掛金の50%が株投資に

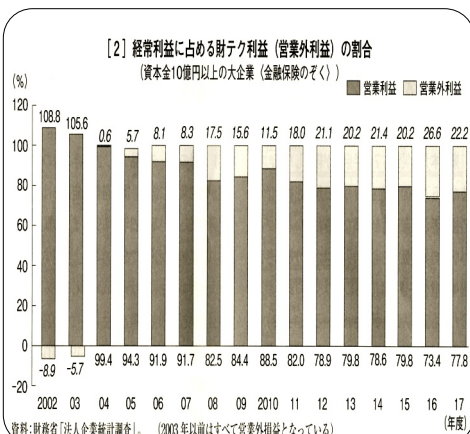
日経連(当時)は1995年、「新時代の日本の経営」を発表、小泉内閣の時、竹中大臣(現パソナ会長)らが「規制緩和」と称して非正規労働者を拡大し、日本の若者を苦しめています。

この低賃金制度が日本経済を不景気に落とし、少子高齢化に拍車をかけました。

日本再生には大幅賃上げで若者に希望と未来を持つてもらわなければならない。

大企業の増え続ける内部留保金の一部を賃金や社会保障費に廻していくことで実現できます。

生産性奪った非正規労働



企業も本業よりバクチに内部留保金の運用が製造業の不祥事の原因になっているのでは無いでしょうか。

安倍銀行と化した日本銀行 日本銀行は黒田総裁になってから「異次元の金融緩和」を主張して、株価買い支えに昨年末で24兆円もの指数連動型上場投資信託受益権(ETF)を購入し、一度も売っていないといわれます。株価が下がれば1日あたり704億円もの資金を株式市場に投入しています。株価が暴落すれば、重大な事態になることは明らかです。

安倍銀行と化した日本銀行